

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	21,547,122	流動負債	1,951,824
現金及び預金	554,657	買掛金	414,251
売掛金	3,622,962	短期借入金	10,000
割賦債権	1,117,231	未払金	54,509
リース投資資産	9,552,489	未払費用	384,148
貯蔵品	104,930	未払法人税等	60,088
前払金	4,009	未払消費税等	27,165
前払費用	7,740	前受金	931,439
短期貸付金	6,500,000	預り金	12,889
未収金	57,079	役員賞与引当金	20,315
その他	26,020	その他	37,018
固定資産	1,090,573	固定負債	683,698
有形固定資産	166,571	退職給付引当金	561,429
建物	25,546	資産除去債務	122,259
構築物	3,413	その他固定負債	9
工具器具備品	29,873	負債合計	2,635,523
土地	107,737	純資産の部	
無形固定資産	65,355	株主資本	19,987,070
ソフトウェア	65,161	資本金	25,800
その他	194	資本剰余金	42,947
投資その他の資産	858,646	資本準備金	15,200
投資有価証券	82,292	その他資本剰余金	27,747
関係会社株式	240,000	利益剰余金	19,918,322
預託金	79,853	利益準備金	6,450
繰延税金資産	453,972	その他利益剰余金	19,911,872
その他	2,556	別途積立金	19,000,000
貸倒引当金	△ 28	繰越利益剰余金	911,872
		評価・換算差額等	15,102
		その他有価証券評価差額金	15,102
		純資産合計	20,002,172
資産合計	22,637,695	負債及び純資産合計	22,637,695

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 広告事業に係る収益

主に広告掲出を行うものであり、広告を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	4,903 千円
社用資産	830,435 千円
計	835,339 千円

2. リース投資資産の内訳

債権額	9,794,292 千円
見積残存価額	— 千円
受取利息相当額	△ 241,803 千円
計	9,552,489 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース投資資産	7,138,179 千円
割賦債権	2,727,787 千円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	194,254 千円
短期金銭債務	26,339 千円

5. その他

前受金のうち、契約負債の残高	931,312 千円
----------------	------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金(198,184千円)、減損損失計上額(112,948千円)、賞与引当金(88,307千円)であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生は、資産除去債務相当資産(8,315千円)であります。

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.4%から35.3%に変更し計算しております。

これにより、繰延税金資産の純額は8,331千円、法人税等調整額は8,331千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	380,551円59銭
2. 1株当たり当期純利益	8,919円23銭

(当期純損益金額)

468,803千円